

幼児期を対象に運動・スポーツ活動の 取り組みを行っている自治体の特徴

中原 雄一*・池田 孝博**

要旨 本稿では、幼児期における運動・スポーツ活動を自治体としてどのような取り組みを行っているかについて、福岡県嘉麻市と愛知県東郷町の2つの自治体を訪問し、担当者からのインタビューをもとに検討した。

調査した結果、本稿で対象とした両自治体共に全国的にみて成功している事例であることがうかがえた。両自治体に共通することとして、首長が幼児期における運動・スポーツ活動の重要性を理解し、政策課題の上位に位置付けており、そのため行政における仕組みが構築され、取り組みのための環境が整っていることが成功の要因であることが明らかとなった。

全国的にみても、自治体として幼児期の運動・スポーツ活動に力を入れているところはまだ多くないと思われる。そのため、まずは幼児期における運動・スポーツ活動の重要性について子どもに携わる保育者や保護者はもちろん、首長をはじめとする自治体の関係者など、多くの人に理解してもらうことが大切であると考えられる。

キーワード 幼児期、運動・スポーツ活動、自治体、政策

1. はじめに

幼児期における運動・スポーツ活動は、心身の発育発達を担うことはもちろん、生涯にわたって健康な生活を送る上でも重要である。実際、2012年に文部科学省から出された幼児期運動指針¹⁾では、幼児期における運動の意義として、(1)体力・運動能力の向上、(2)健康的な体の育成、(3)意欲的な心の育成、(4)社会適応力の発達、(5)認知的能力の発達といった5項目が

示されている。また、2017年に改訂された幼稚園教育要領²⁾の「健康」領域における内容の取扱いでは、「多様な動きを経験する中で、体の動きを調整するようにすること」という一文が新たに追加されており、幼児期において運動やスポーツに取り組む必要性が示されている。しかし、幼稚園ではスポーツ園などといわれるような運動・スポーツ活動に力を入れている園もあるが、読み書きといった他の活動に力を入れている園もあり、全ての園で運動・スポー

* 福岡県立大学人間社会学部・准教授

** 福岡県立大学人間社会学部・教授

ツ活動が十分に取り入れられているとは限らない。また、保育所（園）に至っては、園庭の確保の問題などもあり、十分に運動・スポーツ活動の取り組みが実施されていない園も存在することが予想される。

本学が所在する田川市の小・中学生の体力は、全国平均よりも低いことが示されているが³⁾、中央教育審議会によると「体力は人間の活動の源であり、健康の維持のほか意欲や気力といった精神面の充実に大きくかかわっており、豊かな人間性や自ら学び自ら考える力といった「生きる力」の重要な要素となるものである。」と指摘している⁴⁾。このことに鑑みると、幼少期において体力を向上させることは重要であり、小・中学校のみならず、幼児期から取り組みを行っていくことが望ましいと考えられる。そこで本稿では、田川市（人口47,998人（2018年12月31日現在）⁵⁾）と同等の人口規模の自治体を対象に、幼児期における運動・スポーツ活動を自治体としてどのような取り組みを行っているかについて調査を行い、幼児期の運動・スポーツ活動を推進している自治体のモデルケースを探ることとした。

2. 調査対象とした自治体の特徴と選定理由

本調査では、県内と県外の2つの自治体を調査対象とした。

(1) 福岡県嘉麻市

福岡県のほぼ中央に位置し、本学が所在する田川市に隣接し、本学同様筑豊地域を形成している。2006年に山田市と嘉穂町、碓井町、稲築町が対等合併して誕生したが、人口は年々減少傾向にあり、2018年12月31日現在38,367人で

ある⁶⁾。また、2018年4月改訂版の嘉麻市統計書⁶⁾によると、総人口に占める15歳未満の年少人口が11.3%であるのに対し、65歳以上の老年人口は37.0%と全国平均（15歳未満12.3%、65歳以上27.7%；2017年10月1日現在⁷⁾）と比較して、少子高齢化が進んでいることがわかる。なお、市内の幼稚園は私立4園（休園中2園は除く）、保育園（保育所）は公立3園、私立10園である⁶⁾。

嘉麻市は、本学大学院人間社会学研究科の子ども教育専攻における2017年度の「子ども教育実践演習」の実習先の1つとなっており、2018年度に開催された日本体育学会第69回大会のシンポジウムにおいて取り組み事例の発表がなされていたことから調査対象とした。なお、自治体の担当者へのインタビューは2018年11月に実施し、12月には公立保育所に足を運び、実際の運動指導の現場を見学した。

(2) 愛知県東郷町

愛知県の名古屋市と豊田市の間に位置し、尾張地方（愛知県北西部）を形成している。1970年に町制施行により東郷町となった当時、人口は1万人強であったが、近年はベッドタウンとして宅地開発が進んでおり、2018年12月31日現在では人口43,722人と増加している⁸⁾。そのため、総人口に占める15歳未満の年少人口は15.9%、65歳以上の老年人口は22.2%と、全国平均と比較して少子高齢化は進んでいない。なお、町内の幼稚園は私立1園、保育園は公立5園、私立5園である⁸⁾。

東郷町は、公益財団法人健康・体力づくり事業財団が発行する「健康づくり」という月刊誌の2018年4月号の特集「幼児期の運動遊びが生涯の体力を左右する」⁹⁾という中で取り

組み事例として紹介されていたことから調査対象とした。なお、自治体の担当者へのインタビューならびに公立保育園への運動指導の見学は2019年1月に実施した。

3. 福岡県嘉麻市における取り組み

(1) 取り組みの概要

嘉麻市では、2012年度より子どもの運動指導を当面の優先度の高い事業と位置づけ、「運動スポーツで、嘉麻市(K)の子どもたち(K)を豊かに育み、輝かせる(K)プロジェクト」として嘉麻市モデル(プロジェクトK)を創設している(図1)。嘉麻市モデルは、健康なひとづくり、まちづくりを進める運動プログラムを提供し、運動とスポーツを通じた地域活性化と人材育成を目指す取り組みを指している。このモデルは、幼児期に特化したものではなく、乳・幼児期から高齢期にわたる全世代が対象と

なっており、幼児期はプログラムA2というカテゴリーになっている(図1)^{10,11)}。

(2) 取り組みの経緯

嘉麻市が誕生した後、2007年度より子どもの運動を推進するために、生涯学習課によって、一般市民向けに「運動能力アップ親子塾」を開始している。その後、生涯学習課の職員が県主催の運動指導に関する研修会に参加したことが契機となり、公立保育所1園に研修会での内容を試験的に導入した。当時、保育所を管轄するこども育成課が特色ある保育所作りを模索しており、生涯学習課とニーズが一致したことから、2011年度よりこの取り組みを全公立保育所5園で実施することになった。また、これをきっかけに嘉麻市モデルの検討が開始され、翌年嘉麻市モデル(プロジェクトK)が始動した。

プロジェクトK開始翌年の2013年度には

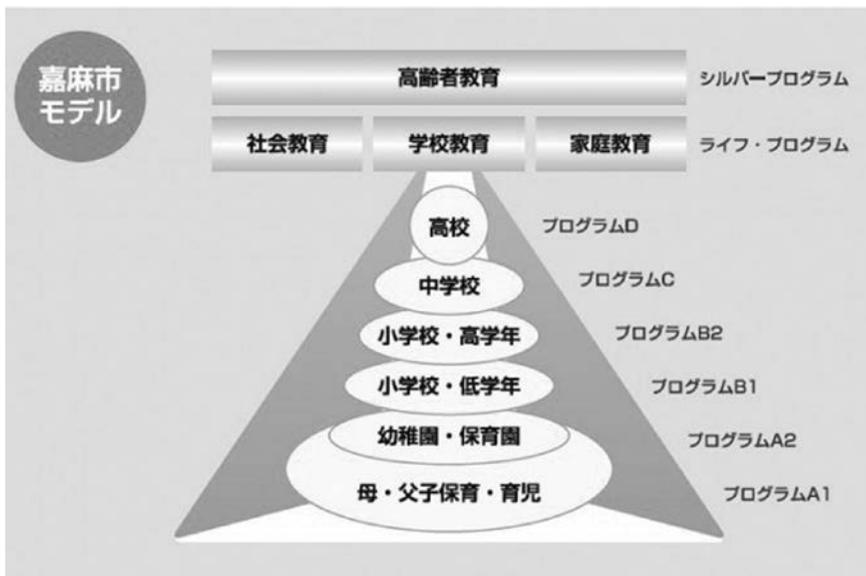


図1. 嘉麻市モデルの概略図¹⁰⁾

私立保育園6園でも取り入れられ、2014年度には新たに私立幼稚園2園でも導入された。2015年度には、乳児用ガイドブックが作成され、母子手帳と一緒に配布されるようになり、2016年度には小学校全校で運動指導が実施されるようになった（しかし、学期に1～2回と実施頻度は多くない）。

(3) 取り組みを可能にした理由

大きな理由の1つとして、運営組織体制の強化が挙げられる。元々は「生涯学習課スポーツ振興係」が担当部署であったが、2014年7月に「スポーツ推進課」に格上げされ、課内にプロジェクトKの推進を担当する「プロジェクトK・スポーツ推進係」が設置され担当職員も増加した。この背景には、同年4月に就任した市長が大きく関わっている。プロジェクトK創設時、市長は市議会議員を務めており、プロジェクトKは人材育成にとって重要であると認識していた。その後市長に当選し、市長就任に伴う施政方針で「プロジェクトKの更なる推進」を重点施策の第一に位置づける所信表明を行っており、その直後に部署の格上げを行い、財政的支援の確立のため、「嘉麻市プロジェクトK事業推進補助金」を創設した。さらに、2014年9月に就任した教育長も大きな要因であるとしている。教育長が小学校校長時代、保育所におけるプロジェクトKの取り組みを知り、翌年度に入学した新1年生の体力のみならず、集中力や聞く力が非常に高く、プロジェクトKの効果を実感したことで、生涯学習課に運動指導を依頼することになり、小学校への普及につながっている。

これらの取り組みは、NHKの「サキどり」という全国放送の番組で取り上げられた（2012

年9月30日放映）他、日本体育学会第69回大会のシンポジウムにおいても具体的事例として取り上げられ、市長や教育長、スポーツ推進課の職員が登壇しており、取り組みが全国的に注目されていることがうかがえる。

4. 愛知県東郷町における取り組み

(1) 取り組みの概要

東郷町では、「子どもが健康で元気になれば、50年60年先に東郷町が元気に活力のある町になる」という構想を掲げ、町が100%出資をしたTIS（東郷町施設サービス株式会社¹²⁾の指導の下、幼児から高齢者まで東郷町全体で健康づくりを推し進めている。特に幼児期においては、2012年から公立保育園8園で運動あそびの指導を始め、同年11月には文部科学省「幼児期の運動促進に関する普及啓発事業」を受託して、幼児期運動指針を活用しながら幼児期運動促進事業を実施し（2013年度にも同事業を受託）、2014年度～2015年度には文部科学省「幼児期の運動に関する指導参考資料作成事業」として引き続き事業を推進し、2016年度からはこれまでの事業を踏まえ、町独自の事業として幼児期の運動促進に取り組んでいる。

(2) 取り組みの経緯

公立保育園において、園児の体力低下やケガの増加に危機感を抱いていたものの、具体的な運動指導方法が確立されておらず、専門的な指導者からの運動指導を受ける機会もなく、運動指導の方法を模索していた。そこで、2011年に公立保育園の全保育士を対象に、TISによって幼児期の運動指導に関する研修会が実施された。TISは町内公共施設の管理運営を目的に発

足しているが、2009年度より健康づくり事業も開始している。

研修受講の翌年度（2012年度）から全公立保育園8園の4・5歳児を対象に、TISの指導者が直接保育園に出向き年6回の指導を実施しており、2015年度からはこれまでの経験と受講した研修などから、TISの支援を受けながら保育士を主体とした運動あそびも試行されるようになった。また同年度（2015年度）からは公立小学校1校をモデル校として実施し、他校へも拡がりをみせている。

(3) 取り組みを可能にした理由

2014年4月に東郷町とTIS、大学（順天堂大学スポーツ健康科学部）との産学官で健康づくり等に関する包括的な連携協力協定を締結し（2017年に協定を更新）、健康づくりを推進していることが大きな要因として挙げられる。この連携のきっかけとなったのが、東郷町のオリジナル体操「とうごう体操」（図2）である。この「とうごう体操」は、町が2013年3月に策

定した健康づくり・食育推進計画「いきいき東郷21（第2次）」において、町民すべてが生涯を通じて心身ともに健康で、自分らしくいきいきと活力に満ちた人生を送ることができることを目標として掲げており、その目標を達成する施策の一つとして作成されており、企画が東郷町、制作がTIS、監修が大学となっている。内容としては、あらゆる世代を対象とした体操から、世代別（大人、幼児、小学生～中学生）の体操などで構成されている。

特にTISの役割は大きく、運動指導の直接的な役割を担うだけでなく、以前より大学との関係を持っていたことから町と大学との橋渡し役になっており、重要なハブ機能となっている。また、アンケート調査や運動能力測定などの結果を元に、大学は運動プログラムの検証を行い、現場の保育者や保護者、子どもたちへフィードバックも行っており、効果を実感しやすい仕組みづくりも出来ている。さらに、町長が健康寿命の延伸には高齢者のみならず、幼児期の土台作りが大切であるということを理解し



図2. 東郷町における取り組みの紹介（幼児期の運動に関する指導参考資料ガイドブック第2集）¹²⁾（左）、とうごう体操パンフレット（右）

しており、子どもから高齢者までの全町民の健康づくりに着手していることも成功要因の1つであると思われる。

これらの取り組みは新聞で報道されるだけでなく、公益財団法人健康・体力づくり事業財団が発行する「健康づくり」という月刊誌の2018年4月号の特集「幼児期の運動遊びが生涯の体力を左右する」⁹⁾という中で取り組み事例として紹介されたり、スポーツ庁（文部科学省）が発行する「幼児期の運動に関する指導参考資料」にも取り上げられたりしており（図2）¹³⁾、取り組みが評価されていることがうかがえる。

5. 自治体による幼児期における運動・スポーツを通した取り組みの可能性と課題

本調査では、幼児期における運動・スポーツを通した取り組みを行っている福岡県内外2つの自治体の事例を取り上げた。両自治体の取り組みはメディア等にも取り上げられており、どちらも全国から視察が相次いでいることから、全国的にみても成功している事例であることがうかがえる。

これらの取り組みを成功に導いている最も大きな要因として、両自治体ともに、首長が幼児期における運動・スポーツ活動の重要性を理解し、政策課題の上位に位置付けていること、またそれにより行政における仕組みが構築され、取り組みのための環境が整っていることではないかと考えられる。これは比較的小規模な自治体であるため、可能になっているのかもしれない。

嘉麻市の場合、現市長就任に伴い、担当部署の整備や財政基盤が確立されたことにより取り

組みが実現し推進されていることから、首長の理解の重要性が顕著に示された事例といえるだろう。一方、東郷町も町長の理解があって進んでいることは間違いないが、その背景にはTISが大きく関わっている。TISは運動の実践を行うだけでなく、町と大学をつなぐハブ機能を果たしており、産学官の連携を上手く実現させた事例であろう。特に小規模自治体の場合、予算や人員など制約される事も多いことが予想されるため、嘉麻市のような強いリーダーシップがない限り、仕組みを構築し取り組みを進めていくことは容易ではないことが考えられる。また、首長が変われば方針が転換される可能性もあり、取り組みが滞ったり、取り組みそのものが廃止されたりする恐れも秘めている。そのため東郷町のように、TISのような第三セクターの活用などは非常に参考になるのではないだろうか。しかし、どの自治体にもそのような組織があるとは限らないため、地元の大学や体育・スポーツ協会といった専門的な組織と連携し、仕組みづくりの構築と取り組みの推進を図ることが望ましいのではないかと考える。

また、今回調査した取り組みは自治体主導であることから、両自治体とも公立保育園（所）では取り組みが実施されているが、私立幼稚園・保育園においては取り組みが行われていない園もあるため、取り組みを導入してもらうことが課題の一つとのことであった。特に東郷町では、運動指導の研修会への参加呼びかけや資料配布等を行っているものの、町が直接介入できないことや園独自に運動指導を取り入れているところもあるため、町の取り組みを導入してもらうことのハードルは高いようであった。一方、取り組みを導入している公立保育園（所）では、実際の運動指導において課題がみられ

た。

運動指導の内容は、両自治体とも Coordination 能力を高めるような活動であった。Coordination 能力とは、Blume によると「定位能力」（自分や味方、敵、ボールなどの位置を把握する）、「変換能力」（状況に応じて動作を切り替える）、「連結能力」（身体の各部位を連動させ、スムーズにタイミングよく動かす）、「反応能力」（視覚・聴覚・触覚で受容する刺激に反応する）、「識別能力」（筋肉の出力を調整し、道具や遊具などを巧みに操作する）、「リズム能力」（テンポやタイミングといった動作の時間的調節を行う）、「バランス能力」（身体や物のバランスを維持する）の7つの能力が示されている¹⁴⁾。Coordination 能力を高めるためには、「歩く・走る・跳ぶ・投げる」といった基本的運動要素を取り入れた多種多様な動作を楽しく実施することが重要であり、多くのスポーツ活動でみられるような専門的な技術動作を必要としているわけではない。幼児期運動指針においても、幼児期における運動の行い方として「多様な動きが経験できるように様々な遊びを取り入れること」と明記されており¹⁾、保育者など指導を行う人が必ずしも運動指導に長けている必要はないと考える。実際、両自治体

で取り入れられている運動（図3）は、特別な器械や用具など必要ないことから、多くの現場で導入しやすいことが推察される。しかし、両自治体では誰でも指導ができるよう保育者を対象に研修会等を開催しているが、保育者の中には運動そのものに苦手意識をもっていたり、消極的であったりするため、結果として園やクラスによっても差が出てしまう恐れも考えられる。このような現状に鑑みると、実際は運動指導に長けている指導者に毎回指導してもらうことが望ましいかもしれないが、予算や人員などの制約があるため、容易ではないだろう。そのため、まずは保育者が抱えている「運動指導」の概念を取り払うことが重要であり、専門家であっても指導が可能ということを広めることが大切なのではないだろうか。また、それでも負担が大きい場合は、例えば各園において保育者数名を運動指導担当とし、専門の研修を行い、運動指導の方法や理念の共通認識を持って運動指導を行うことができるような体制が構築できれば、運動が不得手な保育者にとっては負担が軽減されるのではないと思われる。

さらに、両自治体共に生涯を通じて健康であり続けるため運動・スポーツ活動の推進を掲げているが、世代により担当部署が異なったり、



図3. 両自治体における公立保育所（園）での運動指導の様子

自治体として介入しづらい世代があったりするとのことであった。そのため、一個人が運動・スポーツ活動を生涯継続していくために、自治体としていかに介入できるかということも課題であった。特に、幼少期においては小学生になってからどのように継続していくかということも大きな問題の一つであった。小学校における正課授業はカリキュラムが決まっていることから、自治体の取り組みをそのまま体育の授業で導入することなどは難しいだろう。しかし、自治体の取り組みは正課授業とは切り離して考えるべきであり、幼児期の取り組みを継続させるような仕組み作り（例えば毎朝5分程度の運動時間を設けて実施、体育授業で準備運動として実施など）、そして小学校の理解と意識改革が鍵となるのではないと思われる。

6. まとめ

本調査では、幼児期における運動・スポーツ活動を自治体としてどのような取り組みを行っているかについて、2つの自治体の取り組みを取り上げ検討した。両自治体においてこれら取り組みの視察が相次いでいることを考えると、全国的にみても自治体として幼児期の運動・スポーツ活動に力を入れているところはまだ多くないと思われ、成功している事例であることがうかがえる。これは、両自治体が比較的小規模であることが一つの要因ではないかと推察される。一方、少なからず課題があることも明らかとなった。幼児期における運動・スポーツ活動は、心身の健康のみならず多面的な効果を及ぼすことから、まずはその重要性について、子どもに携わる保育者や保護者はもちろん、首長をはじめとする自治体の関係者な

ど、多くの人に理解してもらうことが大切ではないだろうか。そして、幼稚園や保育所（園）のみならず、地域や各家庭でも何かしら運動・スポーツ活動を行っていくことが必要であり、自治体が主導して運動・スポーツ活動を推進する意義は大きいと思われる。

今後、多くの自治体でこのような取り組みが行われることを期待したい。

7. 参考文献等

- 1) 文部科学省. 幼児期運動指針. (2012)
- 2) 文部科学省. 幼稚園教育要領. (2017)
- 3) 福岡県教育委員会. 平成28年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査 調査結果報告書. (2017)
- 4) 中央教育審議会. 子どもの体力向上のための総合的な方策について (答申). (2002)
- 5) 田川市ホームページ. <http://www.joho.tagawa.fukuoka.jp/> (閲覧日: 2019年1月24日)
- 6) 嘉麻市ホームページ. <http://www.city.kama.lg.jp/> (閲覧日: 2019年1月24日)
- 7) 総務省統計局. 人口推計の結果の概要. (2018)
<https://www.stat.go.jp/data/jinsui/2017np/index.html> (閲覧日: 2019年1月24日)
- 8) 東郷町ホームページ. <https://www.town.aichitogo.lg.jp/> (閲覧日: 平成31年1月24日)
- 9) 公益財団法人健康・体力づくり事業財団. 幼児期の運動遊びが生涯の体力を左右する. 健康づくり. 480, 2-7 (2018)
- 10) 嘉麻市教育委員会スポーツ推進課ホームページ. <http://www.kama-sport.jp/> (閲覧日: 2019年2月4日)
- 11) 嘉麻市教育委員会生涯学習課スポーツ振興係. 嘉麻市スポーツ推進計画～スポーツと健康運動で人、地域を元気にする～. (2014)

- 12) 東郷町施設サービス株式会社ホームページ.
<https://www.togo-tis.co.jp/> (閲覧日：2019年2月4日)
- 13) スポーツ庁. 幼児期の運動に関する指導参考資料
第1集/第2集
http://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatetop03/list/1396909.htm (閲覧日：2019年2月4日)
- 14) Blume, D. D. Zu einigen wesentlichen Grundpositionen für die Untersuchung der koordinativen Fähigkeiten. Theorie und Praxis der Körperkultur, 29-36 (1978)

謝辞

本調査は、平成30年度福岡県立大学研究奨励交付金「附属研究所重点領域研究」(代表：古橋啓介)の助成を受けて実施したものです。また、本調査に際し多大なるご協力を頂きました。嘉麻市教育委員会スポーツ推進課課長西野浩氏ならびに主任主事綱分真央氏、嘉麻市立どんぐり保育所、東郷町役場福祉部こども課指導保育士清水昌江氏ならびに主任西野健司氏、東郷町施設サービス株式会社取締役健康事業部長巢立隆宏氏ならびに係長近藤浩晃氏、東郷町立中部保育園の皆様にご深く感謝申し上げます。

追記

本稿は、平成30年度福岡県立大学研究奨励交付金「附属研究所重点領域研究」で実施した「小規模自治体における保育・幼児教育の質向上への優れた取り組み調査」における報告書の一部を加筆・修正したものです。

